

令和6年度組織目標 知事協議概要

部 局 名	農政水産部
日 時	令和6年(2024年)4月23日(火) 16:05~16:50
場 所	特別会議室
出 席 者	知事、江島副知事、大杉副知事、知事公室長、総合企画部長、総務部長、総務部管理監 部長、次長、技監(みらいの農業振興課長事務取扱、みらいの農業振興課みどりの食料戦略室長事務取扱)技監(畜産課長事務取扱)技監(農村活性化推進担当)、農政課長、農政課農業団体指導検査室長、みらいの農業振興課地域農業戦略室長、みらいの農業振興課食のブランド推進室長、畜産課参事、水産課長、水産課主席参事(水産改革担当)、耕地課長、農村振興課長、農村振興課地域資源活用推進室長

発言者	発言概要
総務部長	現在、店頭で販売されている「みおしずく」の品質・規格が揃っていないものも見受けられるがどうか。
技監(みらいの農業振興課長事務取扱、みらいの農業振興課みどりの食料戦略室長事務取扱)、みらいの農業振興課食のブランド推進室長	生産者は、これまで直売所での販売が中心であり、品質・規格が統一された市場への出荷となった影響もある。 今後は、普及組織と一体となって生産者の技術支援を行い、消費者の皆さんに喜んでいただけるような「みおしずく」を届けていきたい。
知事公室長	10年前に沖島を訪問し地元の方と話をした時には、漁業者の高齢化が進み、若手がなかなか出てこないということを聞いた。今回、漁協が合併されるということだが、担い手不足の解消や色々な対策はどうか。
水産課長	今回の漁協合併には、沖島も参加の意向を示していただいている。今後は、島内の皆さんにも合併の重要性を理解してもらうための説明を行う予定である。また、新規就業対策については、農政水産部の基本計画でも目標数を掲げて推進しているところであり、計画通りの進捗である。
総合企画部長	3点の質問をしたい。一点目は、農政水産部長から説明のあったエネルギー作物はどんなものか。二点目は、農産物の加工については、OEMの形式で県外に発注されていることが多いと思うが、県内でも加工が出来れば良いと思うが、どうか。三点目は、牛肉の消費が落ちてきており、健康志向からか鶏肉の方が良いとの話もありますが、将来性も含めてどうか。
農政課長	エネルギー作物、具体的には「エリアンサス」と「ジャイアントミスカンサス」であるが、共に植え付けから収穫まで3年が必要であり、約3メートルを超える草丈になる。 これを刈り取り、木質系と混用してペレット化して燃料として使用できる。 栃木県さくら市では、実際に栽培されておられ市内の温泉施設のボイラーの燃料として使用されている。今年度は、県内市町でも試験栽培を開始される予定となっている。
食のブランド推進室長	二点目の農産物の加工については、「みおしずく」を使用したスイートコンテストを昨年度に実施しており、今年度は県内企業、菓子工業組合、洋菓子協会と連携した取組をすすめる予定としている。
技監(畜産課長事務取扱)	牛肉の消費は、総務省の家計調査によると、大津市の令和5年7月~9月の3か月間で、前年と比べ牛肉への支出額が落ちている。この理由としては、牛肉への嗜好が落ちているというより、物価高騰による消費者の買い控えかと推測している。枝肉価格は、昨年夏頃から回復基調に推移している。 若年層の近江牛ファン拡大の取組として、一昨年度から小学生から大学生等を対象に出前講座を実施し大変好評をいただいている。今年度は、さらに学校給食における近江牛の提供を予定している。
江島副知事	儲かる漁業、農業として取り組んで頂いているが、県民経済計算GDPになかなか結び付いていないと感じている。そのようななか、輸出協議会を作り、輸出を始めようとしているが、特に海外はオーガニックが主流な部分もあるが、輸出についての戦略や方策、生産を上げていくための方策について部長に伺いたい。 また、食肉公社、漁業合併の今後の進め方について伺いたい。

部長	6月に輸出促進協議会を設立する予定であるが、協議会内メンバー間でも情報が十分に共有できていないので、まずは、しっかり情報を共有していきたい。 特に、どこの地域が滋賀県の持つ強みにマッチするのかというマーケティング調査も重要であり、ニーズのある国にしっかり産品を届けられるように情報を共有して確実に輸出につなげていきたい。
知事	期待しています。輸出の促進には産地化とセットで進める必要があるのか。
部長	国の輸出に係る補助金を受けるには、新たな産地化がセットである。例えば、お茶の輸出に取り組む場合、輸出専用の茶畑を作っていないといけない。このことから、地域の意向も確認する必要があり、様々な調整が必要となる。
技監（畜産課長事務取扱）	食肉センターについては、昨年度からあり方検討会で議論を進めているところであり、今年度は新たな運営スキームに向けて関係者との合意形成を図り、令和9年度からの当該スキームでの操業開始を目指しながら、前倒しで出来る部分は進めたいと考えている。
水産課長	漁協の合併については、19漁協での合併調印はしたが、5月末の臨時総会で2/3以上の議決が必要である。これまで各組合長等の方々には合併の重要性を理解いただいているが、個々の漁業者にはその重要性が十分に浸透しているとは言い難い状況であり、臨時総会までに各組合に説明に何う予定をしている。この合併が実現すれば、琵琶湖漁業の75%の水揚げを占める漁協となることから、様々な課題もあるがしっかりとまとめたい。
江島副知事	合併した姿が見えてくると、他の漁協が続いて入ってくるものにしてほしい。
技監（農村活性化推進担当）	ふるさと支え合いプロジェクトにさらに力を入れて取り組んでいきたい。
知事	漁業と連携することはできないのか。
技監（農村活性化推進担当）	沖島と県立大学の間では連携した取組も行われている。
知事	畜産と連携することはできないのか。
技監（農村活性化推進担当）	今のところはない。
知事	早く取り組んできた地域で、その取組が低調になってきたというところはないか。
技監（農村活性化推進担当）	当初は懸念していたが、そのようなことはない。
耕地課長	耕地課は、儲かる農業を実現するための整備を行うなど、営農を下支えする部署と考えている。人口減少が進み農業に取り組む人が減っていくなかで、離農された方の農地がスムーズに担い手に引き継がれるためにもスマート農業を導入するための基盤整備を進めていきたい。
みらいの農業振興課地域農業戦略室長	今年度中に各市町での地域計画の作成を推進していきたい。また、集落営農の新しい方向性に関係課、関係機関と共有し、またフォーラムを開催したい。
水産課首席参事（水産改革担当）	漁協合併したことのメリットをどう見せていくのか大切かと思うので、情報を一つ一つ丁寧に説明していきたいと考えている。
農村振興課長	ふるさと支えあいプロジェクトと併せて棚田振興に取り組んでいきたい。
畜産課参事	三方よしの近江牛が浸透するように努めるとともに、飼料高騰についても生産者が安心して取り組めるように進めたい。
農政課農業団体指導検査室長	農業協同組合、農業共済組合は地域の農業振興、地域の中核的な役割を担っている団体であるので、経営の健全性、業務の適正性がしっかり確保されるよう、指導監督に取り組んでいきたい。
次長	農政水産部は約550人、そのうち約500人は技術職であり8割を占めている。やはり、その仕事をしたいと思って入庁した方が活躍できるように部長とともに取り組んでいきたい。

知事	<p>食べるものを作る力が、これまでに以上に尊いと感じている。そのための生産力、販売力とブランド力、こういうものを是非、県庁挙げて作っていきたい。</p> <p>漁協の合併についても、漁業経営の安定化のことが課題となっているが、課題は可能性でもあるので、漁協合併のメリットが見えるような視点で考えてはどうか。</p> <p>近江牛は、「三方よしの近江牛」を是非、しっかり進めるといっていますが、競争の激しい部門ですのでどんなことが出来るのか、食肉社のことも含めて少し先を見据えて取り組んでみましょう。</p> <p>中山間の振興に期待しています。新しいものを作るのではなく、これまでのものを見直すことも一案ではないのかと思います。例えば、GIに認定された「水口かんぴょう」「伊吹そば」など地域の伝統野菜、少量だけど、季節に応じて作れるっていう、希少価値、高付加価値化のヒントがあると思います。また、中山間はエネルギーの宝庫だと思います、CO2ネットゼロとしての農地。農業、中山間を推進していきましょう。</p> <p>また、生産基盤ということ言えば、スマート農業を進められるよう北部のモデル事業を進めていきましょう。いずれにしましても、農業、農政は期待しています。</p> <p>最後になりますが、世界農業遺産「琵琶湖システム」を2030年にどのような状態にしていくのか皆で考えてみましょう。例えば、学校給食を100%産地化ということもあります。</p>
----	---